

## 読売「元旦社説」を読む

昨日 11 日、東京新聞 1 月 3 日社説などを紹介した。障害のある人たちをテーマに、社会の「壁」消える日へと問題を投げかける。長い社説だったが、つい全文を書き写し、フェイスブックに投稿した。勉強不足を恥じ、心に刻み込むことができた。京ちゃんのお父さんに「シェア」もらい、嬉しかった。フェイスブックは「反応」が楽しみだ。

東京新聞の社説に比べ、読売新聞「元旦社説」は腹立たしく読んだ。社説は新聞社の見解を表明するものだが、安倍政権の「方針」とほとんど同じことが長々と書かれている。これが日本最大部数を誇る新聞社の公式見解だ。書き写すのも躊躇したが、読売新聞の考えを知るために嫌々ながら、とりわけ問題に感じたところだけでも書き写しておく。

- ・尖閣諸島周辺などでの中国の圧力に抗するには、安全保障関連法を適切に運用し、日米同盟の抑止力を高めねばならない。

- ・産業界は、経営コスト低減のため、高止まりした電力料金の引き下げを求めている。安全が確認された原子力発電所の再稼働や新增設を着実に進める必要がある。

- ・憲法改正をめぐっては、賛否が大きく分かれる。だが、改正の是非で対立する以前に、憲法に今、何が求められるのかを具体的に議論する必要がある。大災害が発生した場合に備える緊急事態条項などは、真剣に検討すべきだ。

- ・米軍普天間飛行場の辺野古への移設は、沖縄県と政府の法廷闘争に持ち込まれた。在日米軍の抑止力維持と、沖縄の基地負担軽減を両立させるには、辺野古移設が最も現実的な選択肢だ。地元の理解を得る努力を続け、着実に前進させる必要がある。

- ・辺野古移設や安全保障関連法をめぐっては、野党などの反発も強い。憲法改正もそうだが、長期的視野が必要な問題では特に、具体的に問題の所在を議論し、合意形成を図っていかねばならない。野党も、昨年の安全保障法制の審議のように、情緒的な反対論ばかりでは困る。緊張感を持った実のある政策論議が求められる。



(2016年1月12日)